

平成21年9月期 第3四半期決算短信

平成21年8月3日

上場会社名 株式会社 セプテーニ・ホールディングス
 コード番号 4293 URL <http://www.septeni-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 JQ

(氏名) 野村 宗芳

(氏名) 清水 一身

TEL 03-5363-7340

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第3四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第3四半期	25,074	—	429	—	286	—	△471	—
20年9月期第3四半期	22,414	18.0	778	25.0	737	5.9	569	59.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第3四半期	△3,612.48	—
20年9月期第3四半期	4,564.85	4,428.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第3四半期	11,975	6,011	44.6	41,915.55
20年9月期	13,482	6,788	44.6	45,528.87

(参考) 自己資本 21年9月期第3四半期 5,344百万円 20年9月期 6,014百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	—	—	800.00	800.00
21年9月期	—	—	—	—	—
21年9月期(予想)	—	—	—	900.00	900.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,500	5.9	500	△55.6	320	△68.3	△470	—	△3,620.43

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月期第3四半期	134,347株	20年9月期	134,347株
② 期末自己株式数	21年9月期第3四半期	6,848株	20年9月期	2,243株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年9月期第3四半期	130,568株	20年9月期第3四半期	124,779株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて算出したものであり今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

なお、平成21年3月13日に公表した平成21年9月期通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の開示資料「平成21年9月期 通期連結業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

当文章中の前年同期と比較した指標、金額は「参考値」として記載しております。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間の当社グループの経営成績は、主力のネット広告事業が第3四半期に入り景気低迷の影響を大きく受けて減収に転じたことなどから、売上高は前年同期比11.9%増の25,074百万円にとどまりました。

そうした中、収益を確保すべくグループ全体で経費削減を推進し、新入社員が85名入社した第3四半期(4-6月)の販売管理費を第2四半期(1-3月)とほぼ同水準に抑制いたしました。

しかしながら、インターネット関連事業とその他の事業の収益性が依然として低水準であることもあり、営業利益は前年同期比44.8%減の429百万円となりました。

経常利益につきましては、保有金融商品の時価評価に伴う投資有価証券評価損や持分法投資損失等により合計168百万円の営業外費用を計上したことが影響し、前年同期比61.2%減の286百万円となりました。

また、特別損失につきましては、第2四半期までの投資有価証券売却損や評価損等による250百万円に加え、第3四半期ではネット広告事業における広告事故解決金やインターネット関連事業における貸倒引当金計上及び減損損失等により新たに394百万円を計上したことで、第3四半期累計では合計644百万円となりました。

これらの結果、四半期純損失は471百万円(前年同期は569百万円の利益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

① ネット広告事業

昨年秋以降、一連の金融・経済危機により事業環境は徐々に厳しさを増していたものの、第2四半期までは前年同期比で10%以上の増収を維持するなど比較的堅調に推移しておりました。

しかしながら、第3四半期(4-6月)においては景気低迷による顧客企業の広告予算削減の影響を大きく受け、特に大口顧客の大幅な出稿減が相次いだことから、売上高は前年同期比で0.3%減と事業開始以来初の減収となりました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は20,136百万円(前年同期比9.3%増)となりました。

一方で、経費削減に努め、販売管理費の増加を最小限に抑制いたしましたが、売上高及び売上総利益の伸び悩みをカバーできず、営業利益は685百万円(前年同期比5.2%減)となりました。

② インターネット関連事業

連結子会社アクセルマーク㈱が手がける主力のコンテンツ領域においては、優良コンテンツの権利獲得のための先行投資による売上原価増に加えて、費用対効果の観点から会員獲得のための広告出稿を第2四半期より抑制したこともあり、当初見込んでいた売上高と売上総利益を確保することができませんでした。

一方で、モバイル広告のレップ(広告代理店向け卸売販売)部門については、需要の拡大を背景に大幅に売上を伸ばしました。

テクノロジー領域においては、主力サービスであるメール配信ASPに加え、前期より投入した顧客管理システムも堅調に推移いたしました。

これらの結果、当第3四半期累計期間のインターネット関連事業の売上高は3,371百万円(前年同期比10.5%増)、営業利益は12百万円(前年同期比90.2%減)となりました。

③ DM事業

需要が伸び悩む厳しい事業環境のもと、高収益案件の減少等により、当第3四半期累計期間の売上高は1,639百万円(前年同期比6.0%減)、営業利益は141百万円(前年同期比28.2%減)となりました。

④ その他の事業

当期より開始したコマース事業により売上高は1,208百万円(前年同期比約64倍)と大幅な増収となりました。

しかしながら、同事業の第1四半期における積極的な新規顧客獲得活動等により広告宣伝費用をはじめとした販売管理費が高水準で推移したことや、投資育成事業において一部の投資先株式に係る営業投資有価証券評価損66百万円を売上原価に計上したことにより、営業損失は148百万円(前年同期は21百万円の損失)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末の総資産は、現金及び預金が262百万円、受取手形及び売掛金が410百万円、営業投資有価証券及び投資有価証券が評価損及び売却により508百万円の減少したこと及び貸倒引当金が133百万円増加したこと等により、前期末に比べて1,507百万円減少し、11,975百万円となりました。

負債については、借入金が207百万円増加した一方、買掛金が568百万円、未払法人税等が納付等により249百万円減少したこと等により、前期末に比べて730百万円減少し、5,963百万円となりました。

純資産については、利益剰余金が配当金の支払い及び四半期純損失を計上したことにより577百万円減少したこと及び自己株式が取得したことにより159百万円増加したこと等により、前期末に比べて776百万円減少し、6,011百万円となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当第3四半期連結会計期間における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）は第2四半期連結会計期間末に比べて417百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末の資金残高は4,445百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は148百万円（前年同期は37百万円）となりました。

これは、税金等調整前四半期純損失345百万円、仕入債務の減少567百万円及び法人税等の支払い539百万円があったものの売上債権の減少304百万円、貸倒引当金の増加133百万円、減価償却費103百万円、減損損失119百万円、投資有価証券売却損116百万円、投資有価証券評価損121百万円及び広告事故解決金150百万円等が計上されたことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は38百万円（前年同期は1,050百万円）となりました。

これは、投資有価証券の売却による収入254百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出47百万円、のれんの取得による支出135百万円及び無形固定資産の取得による支出96百万円が発生したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は75百万円（前年同期は1,505百万円の獲得）となりました。

これは、長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）による収入795百万円があったものの、短期借入金の返済による支出403百万円、長期借入金の返済による支出183百万円、自己株式の取得による支出159百万円及び配当金の支払額105百万円が発生したことが主な要因であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期の連結業績の動向等を踏まえ、平成21年3月13日に公表した平成21年9月期通期の連結業績予想を修正することといたしました。

詳細につきましては、本日発表の開示資料「平成21年9月期 通期連結業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
1. 簡便な会計処理
 - ①固定資産の減価償却費の算定方法
定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
 - ②棚卸資産の評価方法
棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
 - ③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、一部の子会社について、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
 2. 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、主として総平均法による原価法から主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。
なお、この変更による損益への影響はありません。
 3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。
また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。
なお、この変更による損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,445,042	4,707,660
受取手形及び売掛金	4,180,362	4,590,404
営業投資有価証券	175,530	242,500
商品	45,952	44,751
仕掛品	5,356	6,402
その他	580,856	505,219
貸倒引当金	△7,382	△6,754
流動資産合計	9,425,719	10,090,183
固定資産		
有形固定資産	228,272	270,896
無形固定資産		
のれん	589,728	496,078
その他	136,913	153,870
無形固定資産合計	726,641	649,949
投資その他の資産		
投資有価証券	943,672	1,385,621
その他	869,181	1,171,696
貸倒引当金	△218,254	△85,715
投資その他の資産合計	1,594,599	2,471,602
固定資産合計	2,549,513	3,392,448
資産合計	11,975,233	13,482,632

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,795,972	4,364,015
短期借入金	811,501	1,215,000
1年内返済予定の長期借入金	272,100	8,370
未払法人税等	22,789	272,205
賞与引当金	87,794	172,142
返品調整引当金	1,386	1,908
その他	532,793	587,089
流動負債合計	5,524,337	6,620,731
固定負債		
長期借入金	347,475	—
その他	91,568	73,291
固定負債合計	439,043	73,291
負債合計	5,963,380	6,694,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,992,360	1,992,360
資本剰余金	3,093,586	3,093,675
利益剰余金	675,423	1,252,783
自己株式	△418,093	△258,897
株主資本合計	5,343,277	6,079,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	912	△65,369
評価・換算差額等合計	912	△65,369
新株予約権	108,620	62,879
少数株主持分	559,041	711,178
純資産合計	6,011,852	6,788,609
負債純資産合計	11,975,233	13,482,632

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年10月1日
至平成21年6月30日)

売上高	25,074,771
売上原価	20,268,969
売上総利益	4,805,801
返品調整引当金戻入額	1,908
返品調整引当金繰入額	1,386
差引売上総利益	4,806,323
販売費及び一般管理費	4,377,044
営業利益	429,279
営業外収益	
受取利息	7,550
受取配当金	9,553
その他	8,605
営業外収益合計	25,709
営業外費用	
投資有価証券評価損	59,926
持分法による投資損失	69,571
その他	39,487
営業外費用合計	168,985
経常利益	286,003
特別利益	
未払税務更正額戻入	13,065
その他	87
特別利益合計	13,152
特別損失	
広告事故解決金	150,000
貸倒引当金繰入額	140,002
その他	354,536
特別損失合計	644,538
税金等調整前四半期純損失(△)	△345,382
法人税、住民税及び事業税	111,140
法人税等調整額	147,235
法人税等合計	258,376
少数株主損失(△)	△132,082
四半期純損失(△)	△471,676

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△345,382
減価償却費	103,925
減損損失	119,993
のれん償却額	59,951
貸倒引当金の増減額(△は減少)	133,167
賞与引当金の増減額(△は減少)	△84,347
投資有価証券評価損益(△は益)	121,063
受取利息及び受取配当金	△17,103
支払利息	14,873
持分法による投資損益(△は益)	73,763
投資有価証券売却損益(△は益)	116,607
固定資産除却損	22,984
広告事故解決金	150,000
事業譲渡損益(△は益)	4,409
売上債権の増減額(△は増加)	304,418
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	66,969
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,373
仕入債務の増減額(△は減少)	△567,032
株式報酬費用	45,741
その他	62,352
小計	373,980
利息及び配当金の受取額	20,307
利息の支払額	△14,873
広告事故解決金の支払額	△36,912
法人税等の還付額	48,155
法人税等の支払額	△539,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	△148,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△47,294
のれんの取得による支出	△135,000
無形固定資産の取得による支出	△96,217
投資有価証券の取得による支出	△8,477
投資有価証券の売却による収入	254,481
子会社株式の取得による支出	△2,395
関係会社株式の取得による支出	△5,000
短期貸付金の増減額(△は増加)	1,727
事業譲渡による収入	8,000
その他	△8,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,739

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年10月1日
 至 平成21年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△403,499
長期借入れによる収入	795,000
長期借入金の返済による支出	△183,795
自己株式の取得による支出	△159,284
配当金の支払額	△105,683
少数株主への配当金の支払額	△17,509
その他	△657
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,428
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△262,617
現金及び現金同等物の期首残高	4,707,660
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,445,042

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(単位:千円)

	ネット 広告事業	インター ネット 関連事業	DM事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,257,473	707,925	544,255	324,710	7,834,364	—	7,834,364
(2) セグメント間の内部売上高は振替高	14,143	466,325	6,053	—	486,522	(486,522)	—
計	6,271,616	1,174,250	550,308	324,710	8,320,886	(486,522)	7,834,364
営業利益又は営業損失(△)	135,564	19,760	44,413	△25,245	174,492	(87,015)	87,477

当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

(単位:千円)

	ネット 広告事業	インター ネット 関連事業	DM事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,078,961	2,164,420	1,624,254	1,207,134	25,074,771	—	25,074,771
(2) セグメント間の内部売上高は振替高	58,029	1,207,271	15,505	1,703	1,282,509	(1,282,509)	—
計	20,136,990	3,371,691	1,639,760	1,208,838	26,357,280	(1,282,509)	25,074,771
営業利益又は営業損失(△)	685,598	12,496	141,291	△148,508	690,878	(261,598)	429,279

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
ネット広告事業	インターネット広告代理、アドネットワーク
インターネット関連事業	モバイルサービス(メディア運営・コンテンツサービス)、テクノロジー(メール配信ASP、システムインテグレーション)
DM事業	ダイレクトメール等販促物の発送代行事業
その他の事業	投資育成事業、各種新規事業、コマース事業

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年6月30日)
区分	金額(千円)
売上高	22,414,793
売上総利益	4,243,246
販売費及び一般管理費	3,464,926
営業利益	778,319
経常利益	737,620
税金等調整前四半期純利益	776,337
四半期純利益	569,600

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年6月30日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△37,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,050,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,505,442
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,526,962

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)

(単位:千円)

	ネット 広告事業	インター ネット 関連事業	DM事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高	18,430,139	3,050,721	1,744,486	18,900	23,244,247	(829,453)	22,414,793
営業費用	17,706,781	2,923,038	1,547,668	40,175	22,217,662	(581,188)	21,636,473
営業利益又は 営業損失(△)	723,358	127,683	196,818	△21,275	1,026,584	(248,264)	778,319

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
ネット広告事業	インターネット広告代理、アドネットワーク
インターネット関連事業	モバイルサービス(メディア運営・コンテンツサービス)、テクノロジー(メール配信ASP、システムインテグレーション)
DM事業	ダイレクトメール等販促物の発送代行事業
その他の事業	投資育成事業、各種新規事業、コマース事業

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。